

超長期ビジョン検討会 第1回(H18.6.29)

本検討会における超長期ビジョン 検討の進め方

1

「ビジョン」という語の意味

本検討会で「ビジョン」という言葉を用いる場合、

「(実現したい望ましい)将来の社会像・環境像」

「 を実現するまでに生じる社会・経済・環境の変化の
過程」

「 の実現に必要なとなる政策実施の道筋」

といった幅広い内容を意味するものとすることを基本としたい。

のみを指して「ビジョン」と言うこともある。これのみを区別して言う場合例えば「着地点」あるいは「目的地」と呼んではどうか？

のような過程(道筋)を主に念頭に置きつつ までを含めて「シナリオ」と呼ぶこともある。

のような過程(道筋)のみを指して「シナリオ」と呼ぶこともある。これのみを区別して言う場合例えば「飛行経路」あるいは「ロードマップ」と呼んではどうか？

2

ビジョン検討の要素

社会経済の大きなトレンド(Driving force):

世界(とくにアジア、さらにとくに中国)および国内(地域類型、少なくとも都市、地方別にとらえる必要)



そのトレンドのもとで予想されるunsustainableな(避けるべき)問題



そうした問題を回避しながら、(あるいはそうした問題のあるなしにかかわらず)「実現したい望ましい将来の社会像・環境像」



望ましい将来に向けて現在・近未来に着手すべき課題



それを実行するための政策手段

3

フォアキャストとバックキャスト

・フォアキャスト

現状から出発して、趨勢や追加的な対策の帰結として生じる将来の姿を探索的に展望する

関連する「ビジョン検討の要素」

・バックキャスト

将来のあるべき姿を設定し、現状からそこに至る道筋を導き出す。

関連する「ビジョン検討の要素」

➤ 今回の検討では

- 目標とする将来の姿(着地点)を設定してからそれを達成するための道筋を導き出すバックキャストが中心
- バックキャストの着地点を設定する前提としてはフォアキャストが必要だが、それについては主として既存の知見を活用
(既存の知見での不足の大きい分野等についてはフォアキャストにも一定程度注力)

4

ビジョン作成のフレーム

(1) 12の視点を出発点とした課題の検討整理

(2) ビジョン作成のフレーム

各主要課題ごとに目標となる状態(「課題別目標」または「課題別着地点」)を設定する。(必要に応じ複数設定)

各主要課題の目標設定のすべてを総合的に満たしうる目指すべき社会像(社会の着地点)を設定する。(必要に応じ複数設定)

設定した目指すべき社会像を実現するための飛行経路(狭義のシナリオ)を作成する(一つの社会像に対して1または必要に応じ複数)

注 フォアキャストによる展望を行った上で、ビジョンに対するバックキャストの検討を行う(p3「ビジョン検討の要素」参照)
 時点 2050年(2025年等その他の年次についても必要に応じ対象とする)
 対象地域:日本中心、関連してアジア、世界の動向
 検討するドライビングフォースの例:人口、経済、資源(石油、レアメタル)、技術革新、エネルギー政策

(3) 手順 p3「ビジョン検討の要素」参照

(4) 定性的シナリオ、定量的シナリオ
 定性シナリオ(ストーリーライン):こちらを先行して作成
 定量シナリオ(モデル等でバックアップ):定性シナリオ作成の後にモデル等を使用した定量的な分析で強化

ビジョンのイメージ例

2050年脱温暖化社会の描写例

シナリオA: 活力、ドラえもんの社会	シナリオB: ゆとり、サツキとメイの家
都市型/個人を大事に	分散型/コミュニティ重視
集中生産・リサイクル 技術によるブレイクスルー	地産地消、必要な分の生産・消費 もったいない
より便利で快適な社会を目指す	社会・文化的価値を尊ぶ
	

ビジョン作成に向けた情報の整理とインタビュー

- 社会に関する項目
 - 世界の動き・日本の動き
 - 人口 / 経済成長 / 産業構造 / 技術 / ライフスタイル / 価値観 / 文化 / 格差 / 教育 / 福祉・医療 / 政府 / 都市 / 農村 / 森林 / 交通 / インフラ / IT / ...
 - 国際関係
 - 貿易 / 海外直接投資 / 経済援助 / 人的交流 (観光・移民・留学) / 環境問題における国際関係 / ...
- 環境に関する項目
 - 事象別の分野 (環境基本計画より)
 - 地球温暖化問題 / 物質循環の確保と循環型社会の構築 / 都市における良好な大気環境の確保 / 環境保全上健全な水循環の確保 / 化学物質の環境リスクの低減 / 生物多様性の保全
 - 事象横断的な分野 (環境基本計画より)
 - 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり / 環境保全の人づくり・地域づくりの推進 / 長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備 / 国際的枠組みやルールの形成等の国際的取組の推進
 - その他
 - 食料・農業 / エネルギー / その他の鉱産資源 / 土地利用 / 森林 / ...
 - 環境変化の駆動力
 - 分析のツール (モデル)
- 上記の各項目についての評価
 - 着目する指標
 - 時間軸: 現状 / 将来 (2050年、2030年?)
 - 地域軸: 国・地域・ホットスポット
 - フォアキャスト: なりゆきシナリオ 1, 2, ... における状況 / なりゆきシナリオにおける既存の環境政策の帰結
 - バックキャスト: 目標・理想的な状況 / 目標・理想的な状況の実現に向けた対策

環境基本計画や既存の見通し等での記述の整理

人々の生活がどのように変化するか、イメージ可能となるようにビジョンを記述する。

ビジョン作成に向けた情報の整理 (社会)

	指標	既存の見通し	ビジョン
社会			
世界の動き			
日本の動き			
人口		国立社会保障・人口問題研究所(2002)「日本の将来推計人口」ほか 中位推計: 1億人(2050) 6.4千万人(2100)	
経済成長	実質GDP / 1人あたり実質GDP / 労働力率 / 労働生産性 / 経常収支 / 貯蓄投資バランス		
産業構造	産業別GDP / 就業構造 / コンテンツ市場		
技術		全要素生産性0.4-1.6%/年	
ライフスタイル	可処分時間 住宅面積	生涯可処分時間の12%増加; 関東大都市圏の4人家族の借家59m ² 100m ² (日本21世紀ビジョン) 少子高齢化による人口・世帯構成の変化とライフステージに応じた消費傾向の変化 (新産業創造戦略)	
価値観		「差異があるからこそ価値がある」(日本21世紀ビジョン)	
文化		コンテンツを通じた文化の発信; 地域の特色ある産業構造や伝統・文化に立脚した総合的な地域戦略 (新産業創造戦略)	
格差		「格差の固定化」の回避・機会の平等(雇用・教育)(日本21世紀ビジョン)	
教育	大学院在学者	個人の基礎的な能力形成とともに、学力・職業能力、更に倫理・教養といった人間関係を形成する力など、「人間力」の向上を目指す(日本21世紀ビジョン) 人口1000人あたり大学院在学者数: 1.99人(04年) 8人(30年)	
政府		小さく効率的な政府を実現(日本21世紀ビジョン)	
農村		食料・農業・農村基本計画	
森林		森林・林業基本計画	
インフラ		平成17年度 国土交通白書: 1) 今後の投資可能総額の伸びが、2005年度以降対前年比±0%を想定すると、維持管理・更新費の合計額が投資可能総額に占める割合は、約31%(2004年度)から約65%(2030年度)に増大、2) 国、地方が管理主体の社会資本について、それぞれ2005年度以降対前年比-3%、-5%の場合、投資可能総額が不足し、社会資本を更新できなくなる。	
....			8

ビジョン作成に向けた情報の整理 (環境)

	指標	既存の見通し	環境基本計画での目標	ビジョン
事象別の分野				
地球温暖化問題	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源二酸化炭素の排出量及び各部門の排出量 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量 代替フロン等3ガスの排出量 温室効果ガス吸収源に関する吸収量 (個々の主体からの二酸化炭素排出量等に関する目安) 1世帯当たりの二酸化炭素排出量、エネルギー消費量 業務その他部門の床面積当たりの二酸化炭素排出量 		<ul style="list-style-type: none"> 究極目標: 気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること(気候変動枠組条約) 中長期目標: 30-50年を射程とする中長期的目標の策定 当面の目標: 第一約束期間におけるGHG排出量の6%削減 	
物質循環の確保と循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 資源生産性 循環利用率 最終処分量 循環基本計画に掲げられている「循環型社会形成に向けた意識・行動の変化」、「廃棄物等の減量化」、「循環型社会ビジネスの推進」に関する各指標 		<ul style="list-style-type: none"> 2025年頃に循環を基調とした社会経済システムを実現 2010年度までに循環基本計画における指標(資源生産性; 循環利用率; 最終処分量)について目標を達成 	
....				
事象横断的な分野				
市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境誘発型ビジネスの市場規模、雇用人数 主要な環境ラベリングの対象品目数 地方公共団体、企業、国民におけるグリーン購入実施率 主要企業の環境目的投資の割合 エコ/SRIファンドの設定数、純資産残高及びその割合 ISO14001、エコアクション21等の登録事業者数 環境報告書を作成・公表している企業の割合 環境会計を実施している企業の割合 		<ul style="list-style-type: none"> より少ない物質投入・廃棄からより多くの「価値」が生み出されること、自然システム・生態系を尊重しながら経済的価値を生み出すこと/環境が評価される価値観形成、環境情報の提供・普及、低環境負荷技術の促進 	
長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野における政府研究開発投資総額(円/年) 政府研究開発投資総額に占める環境分野の投資割合(%) 我が国における環境分野の特許出願件数 環境関連技術(環境産業)の市場規模(円/年) 環境情報に関する国民の満足度(参考となる指標) 環境情報を提供する政府関係のホームページ等における情報の英語化率 環境情報を提供する政府関係のホームページ等へのアクセス数 環境情報を提供する調査報告書の公表までの期間 		<ul style="list-style-type: none"> 環境と経済の好循環への貢献、環境対策を問題解決型から未然防止型に転換 行政施策における環境情報の利用、環境情報コピキタス社会の構築 行政における意思決定のグリーン化の推進 2050年の将来展望と、環境保全に関する取組の方向付け、ライフスタイルや社会システムの見直し 	9
....				

叙述的ビジョンの検討作業例

	(なりゆき)	ビジョンA	ビジョンB
基本コンセプト	2025年頃まで順調な世界経済拡大の一方で国際協調の遅れ、...	地球環境問題の将来の不確実性はあるが、それに備え、日本の技術力で早い段階から解決策、緩和策を講じておくことは、no-regretの対応である。...		
重大と思われるnegativeな側面	明るい未来が見通せないことによる意欲低下、.....	技術重視の「超監視社会」に陥る恐れ、.....		
環境基本計画で掲げた12の論点に係る対応のイメージ	温室効果ガスの大幅削減に対応した世界と日本の脱温暖化社会とは何か	京都議定書の目標は多くの国で達成されず、.....	温暖化制約とともに、資源・エネルギー制約から、.....	
	顕在化する世界と日本における温暖化の影響にどのように対応するか	気象災害の被害や異常気象による食料需給への影響が、.....	温暖化の影響予測技術や気象予報技術の高度化を進め、.....	
	深刻化が予測されるアジア地域の環境問題について、東アジアの共同体形成を視野に入れながら、廃棄物・資源循環も含めて、どのように環境協力を行い、域内の持続可能な開発を進めていくか、	アジア経済発展に伴う資源需要が高まる中、.....	省資源、省エネ型の生産技術が、.....	
貧困・環境破壊が深刻な中で大きな人口増加が予想されるアフリカなどにおける地域的危機にどのように関わっていくか	国連への資金拠出などの既存の枠組みの中で、.....	バイオテクノロジーによる食料増産技術、太陽エネルギー利用技術、水供給技術など、.....		

委員の先生方へのお願い

- 2050年を展望したトレンド(予測)
- 2050年を展望したときの課題、トレンドの変動要因
- 2050年のビジョン、それに向けて必要な対応

検討の範囲等(案)

- ・検討全体の主対象は、資源・環境を中心とした日本社会の持続可能性についてである。
- ・それに深く関わる世界全体の持続可能性を視野に入れて検討する。
- ・狭義の資源・環境以外の関係の深い関連分野を視野に入れて検討する。